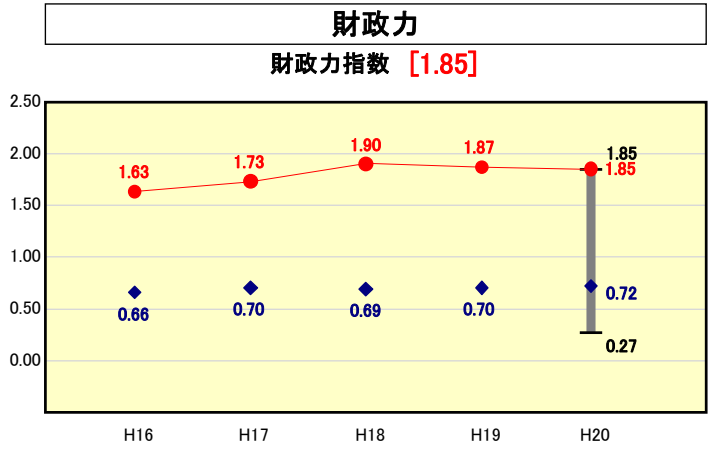


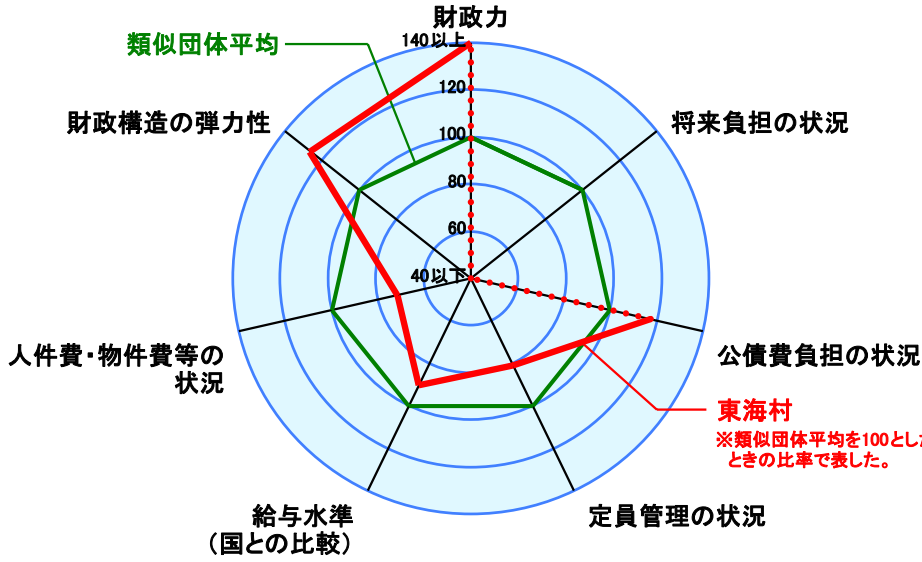
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



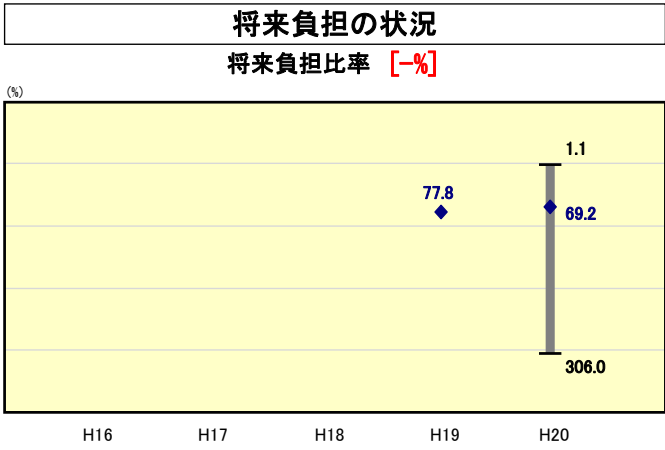
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 1/153  
全国市町村平均 0.56  
茨城県市町村平均 0.79

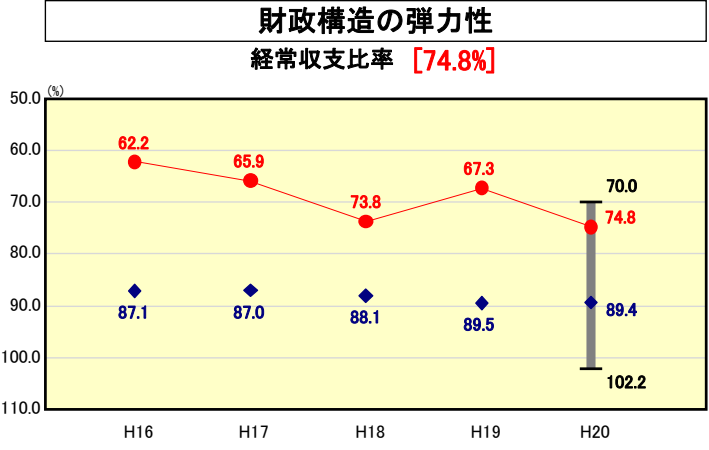
人口	37,032	人(H21.3.31現在)
面積	37.48	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,086,431	千円
歳入総額	18,449,886	千円
歳出総額	17,832,004	千円
実質収支	514,678	千円



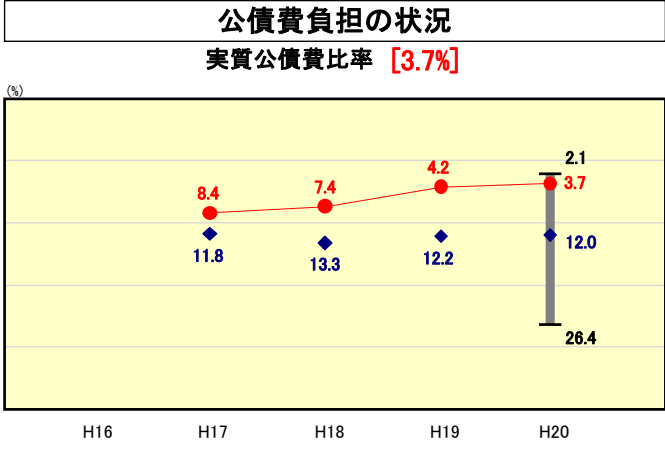
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



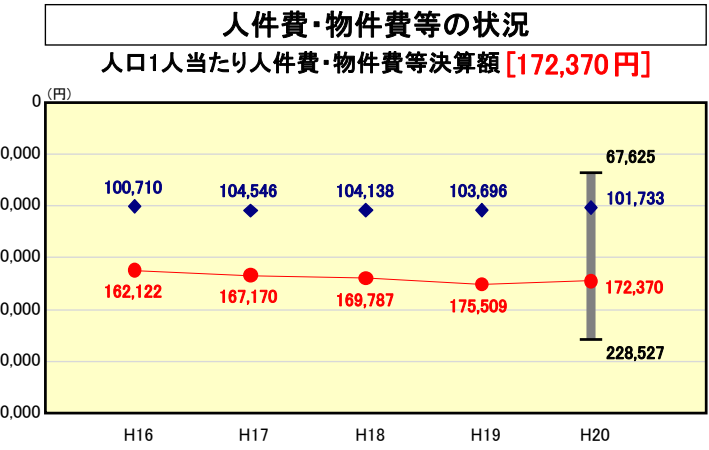
類似団体内順位 -/-  
全国市町村平均 100.9  
茨城県市町村平均 95.7



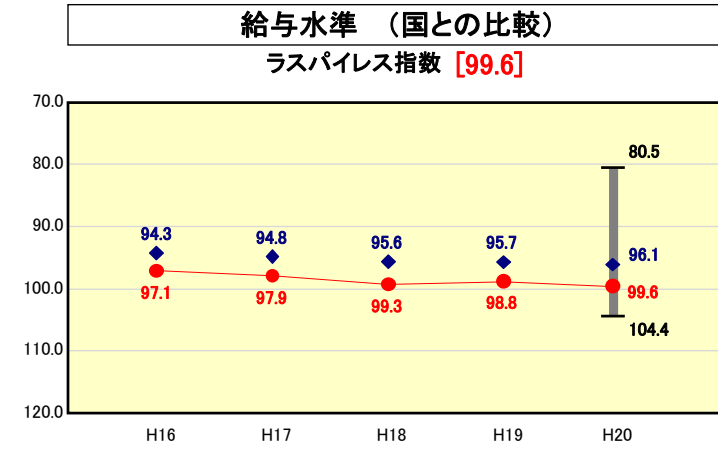
類似団体内順位 2/153  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 90.2



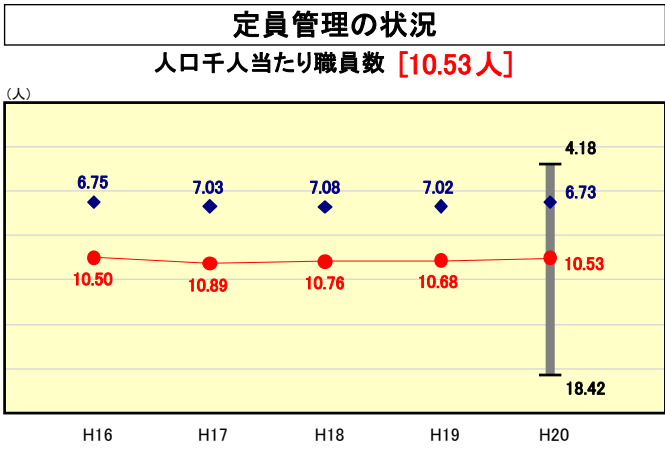
類似団体内順位 6/153  
全国市町村平均 11.8  
茨城県市町村平均 12.8



類似団体内順位 148/153  
全国市町村平均 114,142  
茨城県市町村平均 108,285



類似団体内順位 129/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 145/153  
全国市町村平均 7.46  
茨城県市町村平均 7.34

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
類似団体平均を1.13ポイント上回っているものの、対前年比0.02ポイントの減となった。類似団体と比較して高い主な要因は、電力関連事業所からの固定資産税収によるものと考えられるが、税収の多くを占める固定資産税が軽減し、かつ長引く不況による法人住民税の減収の影響も大きいため、今後も集中改革プラン等に基づく歳出抑制に努めるとともに、徴収嘱託員の配置や茨城租税債権管理機構の活用、滞納整理特別対策本部の設置による徴収増に取り組むなど、歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均を14.6ポイント下回っており、比較的弾力性のある財政構造を保っているものの、対前年比7.5ポイントの増となった。増の理由として、固定資産税、法人住民税等の減少による経常一般財源等の減少及び扶助費、物件費の増加による経常経費充当一般財源等の増加が挙げられる。幅広い施策の実施により、扶助費、物件費は増加傾向にあるため、今後、経常経費の抑制に努め、財政構造の健全化を保持する。

**【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】**  
類似団体平均を上回っているが、これは、村単独での消防本部、清掃・衛生センターの設置や、原子力関連施設が立地している特性からの原子力専門員の配置や防災機器等の整備、福祉施策充実のための委託等が主な要因と思われる。なお、対前年比3,139円減少しているが、決算額は増加しているため、今後も職員の適正化や、事業の合理化等によりコストの低減を図っていく。

**【ラスパイレズ指数】**  
類似団体平均を3.5上回っており、前年比0.8ポイントの増となっている。職員数は前年度より減少していることから、職員の年齢構成上、高齢者の職員の占める割合が高くなったことによるものと考えられる。今後とも地域の民間給与との均衡のとれた給与水準を維持しつつ、適正化を図っていく。

**【将来負担比率】**  
将来負担の状況は、基金の総額が負債（地方債の残額）の総額より多いため算出されない。今後も基金積立と地方債発行のバランスを踏まえ、将来の世代に過度の負担を残すことのないような行政運営を進めていく。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均を8.2ポイント下回り、前年比0.5の減となり、地方債残高の減により年々減少している。今後ともプライマリーバランスに注意し、同程度の水準を維持していく。

**【人口千人当たり職員数】**  
類似団体平均を3.8人上回っているものの、前年比0.15人減少している。類似団体平均より多い理由として、村単独で消防本部、ごみ処理施設を設置していることが考えられる。現在、集中改革プラン（平成22年度末現在、平成17年度末職員数465名の5%にあたる24名の減）を実施しているところであり、引き続き定員の適正化に努める。